

資金収支計算書

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	介護保険事業収入	282,851,000	281,155,762	1,695,238	
	借入金利息補助金収入		0	0	
	経常経費寄附金収入	2,000	0	2,000	
	受取利息配当金収入	28,000	28,152	-152	
	その他の収入	1,584,000	1,580,571	3,429	
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0	
	事業活動収入計（1）	284,465,000	282,764,485	1,700,515	
	人件費支出	193,015,000	190,458,769	2,556,231	
	事業費支出	49,686,000	49,202,355	483,645	
	事務費支出	12,367,000	11,417,907	949,093	
利用者負担軽減額		0	0		
支払利息支出	2,000,000	1,892,627	107,373		
その他の支出		0	0		
流動資産評価損等による資金減少額		0	0		
事業活動支出計（2）	257,068,000	252,971,658	4,096,342		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	27,397,000	29,792,827	-2,395,827		
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入		0	0	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		0	0	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	設備資金借入金元金償還支出	12,000,000	12,000,000	0	
	固定資産取得支出	800,000	556,200	243,800	
	固定資産除却・廃棄支出		0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	200,000	0	200,000	
その他の施設整備等による支出		0	0		
施設整備等支出計（5）	13,000,000	12,556,200	443,800		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-13,000,000	-12,556,200	-443,800		
その他の活動による収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	
	長期運営資金借入金収入		0	0	
	長期貸付金回収収入		0	0	
	投資有価証券売却収入		0	0	
	積立資産取崩収入	1,500,000	564,975	935,025	
	その他の活動による収入		0	0	
	その他の活動収入計（7）	1,500,000	564,975	935,025	
	長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
	長期貸付金支出		0	0	
	投資有価証券取得支出		0	0	
積立資産支出	2,270,000	2,170,125	99,875		
その他の活動による支出		0	0		
その他の活動支出計（8）	2,270,000	2,170,125	99,875		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-770,000	-1,605,150	835,150		
予備費支出（10）	1,400,000		1,400,000		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	12,227,000	15,631,477	-3,404,477		
前期末支払資金残高（12）	212,640,350	212,640,350	0		
当期末支払資金残高（11）+（12）	224,867,350	228,271,827	-3,404,477		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
事業活動計算書

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	281,155,762	279,009,990	2,145,772
	経常経費寄附金収益	0		0
	その他の収益	0		0
	サービス活動収益計(1)	281,155,762	279,009,990	2,145,772
	費用			
	人件費	192,404,965	197,197,120	-4,792,155
	事業費	49,202,355	45,705,229	3,497,126
	事務費	11,417,907	12,168,788	-750,881
	利用者負担軽減額	0		0
減価償却費	19,122,876	19,204,780	-81,904	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-7,747,907	-7,747,907	0	
徴収不能額	0		0	
徴収不能引当金繰入	0		0	
その他の費用	0		0	
サービス活動費用計(2)	264,400,196	266,528,010	-2,127,814	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	16,755,566	12,481,980	4,273,586	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0		0
	受取利息配当金収益	28,152	49,174	-21,022
	その他のサービス活動外収益	1,580,571	905,635	674,936
	サービス活動外収益計(4)	1,608,723	954,809	653,914
	費用			
支払利息	1,892,627	2,662,167	-769,540	
その他のサービス活動外費用	0		0	
サービス活動外費用計(5)	1,892,627	2,662,167	-769,540	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	-283,904	-1,707,358	1,423,454	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	16,471,662	10,774,622	5,697,040	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0		0
	施設整備等寄附金収益	0		0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0		0
	固定資産受贈額	0		0
	固定資産売却益	0		0
	サービス区分間繰入金収益	3,932,299	15,204,413	-11,272,114
	その他の特別収益	0	61,776,053	-61,776,053
	特別収益計(8)	3,932,299	76,980,466	-73,048,167
	費用			
基本金組入額	0		0	
資産評価損	0		0	
固定資産売却損・処分損	0		0	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0		0	
国庫補助金等特別積立金積立額	0		0	
災害損失	0		0	
サービス区分間繰入金費用	3,932,299	15,204,413	-11,272,114	
その他の特別損失	0		0	
特別費用計(9)	3,932,299	15,204,413	-11,272,114	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	0	61,776,053	-61,776,053	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	16,471,662	72,550,675	-56,079,013	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	284,650,935	212,100,260	72,550,675
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	301,122,597	284,650,935	16,471,662
	基本金取崩額(14)	0		0
	その他の積立金取崩額(15)	0		0
	その他の積立金積立額(16)	0		0
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	301,122,597	284,650,935	16,471,662

法人単位貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>234,415,492</b>	<b>219,774,943</b>	<b>14,640,549</b>	<b>流動負債</b>	<b>23,738,189</b>	<b>24,792,696</b>	<b>-1,054,507</b>
現金預金	191,089,239	176,175,139	14,914,100	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	3,140,896	2,733,340	407,556
事業未収金	42,716,947	43,200,373	-483,426	その他の未払金	768,023	1,407,334	-639,311
未収金	0	0	0	支払手形			0
未収補助金	0	0	0	役員等短期借入金			0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	12,000,000	12,000,000	0
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品	599,306	389,431	209,875	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料	0	0	0	未払費用		834,243	-834,243
商品・製品	0	0	0	預り金		2,159,676	75,070
仕掛品	0	0	0	職員預り金	2,234,746	2,159,676	75,070
原材料	0	0	0	前受金			0
立替金	0	0	0	前受収益			0
前払金	0	0	0	仮受金			0
前払費用	0	0	0	賞与引当金	5,594,524	5,658,103	-63,579
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	その他の流動負債			0
短期貸付金	0	0	0				
仮払金	10,000	10,000	0				
その他の流動資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
<b>固定資産</b>	<b>488,404,982</b>	<b>505,341,158</b>	<b>-16,936,176</b>	<b>固定負債</b>	<b>113,435,725</b>	<b>123,400,600</b>	<b>-9,964,875</b>
<b>基本財産</b>	<b>411,876,098</b>	<b>429,477,882</b>	<b>-17,601,784</b>	設備資金借入金	103,000,000	115,000,000	-12,000,000
土地	64,520,000	64,520,000	0	長期運営資金借入金			0
建物	347,356,098	364,957,882	-17,601,784	リース債務			0
定期預金	0	0	0	役員等長期借入金			0
投資有価証券	0	0	0	退職給付引当金	10,435,725	8,400,600	2,035,125
その他の固定資産	76,528,884	75,863,276	665,608	長期未払金			0
土地	0	0	0	長期預り金			0
建物	56,534	62,969	-6,435	その他の固定負債			0
構築物	805,942	952,002	-146,060				
機械及び装置	0	0	0	<b>負債の部合計</b>	<b>137,173,914</b>	<b>148,193,296</b>	<b>-11,019,382</b>
車輛運搬具	1,520,534	2,054,684	-534,150	<b>純資産の部</b>			
器具及び備品	3,234,024	3,512,271	-278,247	基本金	148,704,000	148,704,000	0
建設仮勘定	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	77,532,604	85,280,511	-7,747,907
有形リース資産	0	0	0	その他の積立金	58,287,359	58,287,359	0
権利	0	0	0	人件費積立金	30,000,000	30,000,000	0
ソフトウェア	0	0	0	移行時減価償却積立金	28,287,359	28,287,359	0
無形リース資産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	301,122,597	284,650,935	16,471,662
投資有価証券	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	16,471,662	72,550,675	-56,079,013
長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	12,543,425	10,912,925	1,630,500	<b>純資産の部合計</b>	<b>585,646,560</b>	<b>576,922,805</b>	<b>8,723,755</b>
長期預り金積立資産	0	0	0	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>722,820,474</b>	<b>725,116,101</b>	<b>-2,295,627</b>
その他積立資産	30,000,000	30,000,000	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
移行時減価償却特別積立金	28,287,359	28,287,359	0				
その他の固定資産	81,066	81,066	0				
<b>資産の部合計</b>	<b>722,820,474</b>	<b>725,116,101</b>	<b>-2,295,627</b>				

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 当法人は、定額法により減価償却を実施している。

(2) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

イ. 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、鹿児島県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

### 4. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下の通りになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人は事業区分が一つのため、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）。 当法人は社会福祉事業における拠点区分が一つのため、作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人は公益事業を実施していないため、作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人は収益事業を実施していないため、作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

薩摩富士荘 拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「特別養護老人ホーム薩摩富士荘」

「薩摩富士荘短期入所介護事業所」

「薩摩富士荘通所介護事業所」

「薩摩富士荘居宅介護支援事業所」

基本財産の種類 前期末残高 当期増加額 当期減少額 当期末残高

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

#### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	64,520,000	0	0	64,520,000
建物	364,957,882	0	17,601,784	347,356,098
合計	429,477,882	0	17,601,784	411,876,098

#### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

#### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし0円

#### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	730,693,065	383,336,967	347,356,098
建物	130,000	73,466	56,534
構築物	2,180,000	1,374,058	805,942
車輛運搬具	13,144,579	11,624,045	1,520,534
器具及び備品	43,195,123	39,961,099	3,234,024
合計	789,342,767	436,369,635	352,973,132

#### 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

#### 10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

種類	法人等の内容	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 務等	事業 上の 関係				
該当なし											

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

-